平成24年11月

復興特別所得税に関するお知らせ

平成23年12月2日に公布された「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（「復興財源確保法」）により、

平成25年1月1日～平成49年12月31日までの25年間、「復興特別所得税」として、利子等の所得税額×2.1%が追加的に課税されます。

これに伴い以下の税率が適用されます。

	～平成24年12月31日	平成25年1月1日～ 平成49年12月31日
財産形成貯蓄 (定期預金・ 金銭信託等) の利子等	税率 20%	税率 20.315%
	所得税 15%	所得税・復興特別所得税 15.315%*
	住民税 5%	住民税 5%

*所得税・復興特別所得税=所得税 15%+復興特別所得税 0.315%(所得税 15%×2.1%追加課税)

- 利子等の計算期間にかかわらず、平成25年1月1日以後、財産形成貯蓄の利子等に復興特別所得税が追加課税されます。
- 利子非課税の適用を受けている財産形成年金（住宅）貯蓄の利子等は所得税が課税されません。ただし、貯蓄残高が非課税申告額を超過している等により課税扱いとなっている場合には、復興特別所得税の追加課税の対象となります。
- 財産形成年金（住宅）貯蓄を目的外払出した場合、5年遡及課税の対象となる利子等は払戻日に支払いされた利子等とされます。平成24年12月31日以前の決算収益を含めた所得税額に対して復興特別所得税が追加課税されます。

*復興特別所得税の詳細につきましてはご加入されている金融機関へお問い合わせ願います。

総務部人事課福利共済係
(内6059)